



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栄光
コード番号 9789 URL <http://www.eikoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 好紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神谷 賢治

TEL 03-5275-9789

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,230	14.9	250	—	177	—	76	—
23年3月期第1四半期	8,036	△10.3	5	—	△61	—	△354	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 106百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.74	—
23年3月期第1四半期	△20.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,823	11,141	39.2
23年3月期	29,078	11,254	36.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,508百万円 23年3月期 10,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,170	10.0	2,130	6.5	2,040	10.4	777	12.7	38.15
通期	41,000	9.1	3,600	9.4	3,430	14.3	1,200	32.0	58.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	21,873,024 株	23年3月期	21,873,024 株
24年3月期1Q	1,457,723 株	23年3月期	1,493,478 株
24年3月期1Q	20,397,173 株	23年3月期1Q	17,154,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響等により生産活動や雇用、個人消費の改善が進まず、厳しい状況で推移しました。

当教育サービス業界におきましても、こうした経済情勢に加えて、少子化による学齢人口の減少もあって、厳しい経営環境が続いております。他方、質の高い学習指導への期待、学習内容の増加に主眼を置く新学習指導要領の実施、今般の文教政策・育児支援に関する議論の活発化等も受けて、教育全般及び当業界への社会の関心は高まりを見せております。

こうした状況のもとで、当社グループは、事業の方向性を教育サービス分野に特化し経営資源を集中することにより、学習塾部門を中心とする既存事業の充実と、これらとのシナジー効果が期待できる新市場への進出を図っております。

その一環として、昨年、語学関連企業7社を子会社化し、平成23年4月1日に、経営・業務全般の効率化を図るため、これら7社を、語学教室を運営する㈱シェーンコーポレーションと語学教室向け教材販売を行う㈱ネリーズの2社に再編いたしました。

また、業務提携先との協働事業を推進しており、㈱増進会出版社(Z会グループ)とは通信教育教材と対面スクーリングを組み合わせたサービスの提供、教材等のコンテンツの共同開発・共有と販売ルートの拡大、㈱進学会とは科学実験教室の手法・コンテンツの共有、㈱リンクアンドモチベーションとはモチベーションアップを促すノウハウを取り入れた学習塾、新卒学生の職業紹介、大学生・社会人向け教育サービスを行う企業の共同運営等の施策を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、教育事業の学習塾部門の生徒数がやや伸び悩んだものの、上記の語学関連企業の業績が加わったこと、また、学習塾部門において、東日本大震災の影響等を受けて3月中に実施できなかった一部の授業を振替実施したことなどにより、連結売上高は9,230百万円(前年同期比14.9%増)となりました。利益面につきましても、増収等が寄与し、営業利益は250百万円(前年同期5百万円の営業利益)に伸長し、経常利益は177百万円(同61百万円の経常損失)、四半期純利益は76百万円(同354百万円の四半期純損失)とそれぞれ黒字転換しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

教育事業の学習塾部門(学習塾「栄光ゼミナール」等)におきましては、当第1四半期連結累計期間中に3校を新設(新規併設1校を含む)する一方で、東日本大震災で被災し復旧が困難な教室を中心に8校を統廃合したことにより、合計で379校体制(併設65校を含む)となりました。生徒数につきましては、上記の統廃合に加えて集客のための広告宣伝活動を東日本大震災の発生後に控えたことなどが影響し、期中平均生徒数は64,879名(前年同期比1.3%減)となっておりますが、広告宣伝活動の再開、さらに各教室における学習指導・営業活動両面への注力により、4月以降の生徒数は徐々に回復しております。

語学教育部門(語学教室「シェーン英会話」等)におきましては、教室17校の統廃合を実施し、同部門の教室数は179校(フランチャイズ教室44校を含む)、期中平均生徒数は19,177名となっております。また、会社合併や広告宣伝の強化を行い、収益性・効率性の向上を図りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、語学教育部門の業績が加わったこと、また、先述の学習塾部門における振替授業の実施等により、売上高は7,441百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は、593百万円(同85.4%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に実施した学習塾部門における教室の新設・新規併設・統廃合及びブランド展開の状況は以下のとおりであります。

《新設・新規併設・統廃合校》

新設校	町屋校、東小金井校(以上、東京都)
新規併設校	ビザビ王子校(東京都)
統廃合校	石巻校、土樋校、鶴ヶ谷校、泉パークタウン校、名取ショッピングセンター校、ビザビ仙台校、ビザビ成田校(以上、宮城県) 四条大宮校(京都府)

《ブランド展開の状況》

栄光ゼミナール	ナビオ	ビザビ	合計
301 校	30 校	48 校	379 校

(平成23年6月30日現在 教室数には併設校を含む)

(注) 「栄光ゼミナール」は主に小中学生を対象とする進学指導塾、「ナビオ」は現役高校生を対象とする学習塾、「ビザビ」は個別指導専門塾であります。

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）の中核である㈱エデュケーションナルネットワークにおきましては、学習塾用教材・テストの販売を行う教育コンテンツ部門、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」等の部門が連携を深めることにより、ソリューションの強化を推進しております。また、前期より英語教材等の販売に実績を有する㈱ネリーズ（語学教材部門）が加わり、サービスの一層の拡大・深化を進めております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、募集広告部門等が伸び悩みましたが、教育コンテンツ部門の増収や語学教材部門の業績が加わったことなどにより、売上高は1,492百万円（前年同期比19.0%増）となりました。他方、セグメント利益は、教育コンテンツ部門において新学習指導要領の実施に合わせた教材改訂の費用が発生したことなどにより、155百万円（同16.7%減）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、印刷部門等が教育事業及び教育ソリューション事業とのシナジーも活かして事業展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、印刷部門において、東日本大震災の影響で受注が減少したことなどにより、売上高は296百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は、9百万円（同72.7%減）となりました。

《当社グループの第1四半期業績の特性》

当社グループのコア事業である教育事業の学習塾部門の売上高は、夏期・冬期・春期の各講習が開催される第2・第4四半期連結会計期間に大きくなります。第1四半期連結会計期間の業績は他の四半期に比べ小さいため、事業を行う上で恒常的に発生する固定費により営業利益が圧迫される傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産の額は前連結会計年度末に比べ2,255百万円減少し、26,823百万円（前期末比7.8%減）となりました。これは主に、現金及び預金、売上債権の減少等によるものであります。

負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,142百万円減少し、15,682百万円（同12.0%減）となりました。これは主に、借入金の返済及び仕入債務の減少等によるものであります。

純資産の額は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、11,141百万円（同1.0%減）となりました。これは主に、配当による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、前回発表（平成23年5月16日付）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327,033	3,779,318
受取手形及び売掛金	2,377,220	1,105,097
有価証券	18,569	12,458
商品及び製品	945,761	871,962
仕掛品	116,805	145,110
原材料及び貯蔵品	63,340	75,559
その他	1,765,433	1,764,690
貸倒引当金	△30,920	△20,152
流動資産合計	9,583,243	7,734,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,405,463	4,399,806
土地	3,768,503	3,632,916
その他(純額)	505,875	447,729
有形固定資産合計	8,679,842	8,480,453
無形固定資産		
のれん	1,193,158	1,239,044
その他	1,076,236	1,023,941
無形固定資産合計	2,269,395	2,262,986
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,321,539	3,315,673
投資不動産(純額)	2,963,499	2,936,587
その他(純額)	2,679,637	2,518,439
貸倒引当金	△418,247	△425,031
投資その他の資産合計	8,546,429	8,345,669
固定資産合計	19,495,667	19,089,109
資産合計	29,078,911	26,823,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,594	834,083
短期借入金	5,780,184	4,192,970
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	172,200	127,782
返品調整引当金	6,986	10,902
賞与引当金	26,325	15,345
災害損失引当金	3,314	—
その他	4,467,209	4,231,200
流動負債合計	11,681,815	9,512,285
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	4,014,124	4,072,993
退職給付引当金	1,608,611	1,649,859
その他	419,785	346,949
固定負債合計	6,142,520	6,169,802
負債合計	17,824,335	15,682,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,711	2,265,711
資本剰余金	3,103,144	3,103,011
利益剰余金	5,830,526	5,703,153
自己株式	△618,450	△603,644
株主資本合計	10,580,931	10,468,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,043	39,782
その他の包括利益累計額合計	34,043	39,782
少数株主持分	639,601	633,052
純資産合計	11,254,575	11,141,066
負債純資産合計	29,078,911	26,823,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,036,016	9,230,019
売上原価	5,938,625	6,570,652
売上総利益	2,097,390	2,659,367
販売費及び一般管理費	2,091,524	2,408,706
営業利益	5,866	250,661
営業外収益		
受取利息	6,499	1,325
受取配当金	11,370	11,262
受取賃貸料	103,325	100,597
受取補償金	—	40,266
その他	4,446	21,700
営業外収益合計	125,642	175,152
営業外費用		
支払利息	37,816	27,744
支払手数料	10,127	60,249
賃貸費用	131,217	132,159
その他	13,602	27,676
営業外費用合計	192,763	247,830
経常利益又は経常損失(△)	△61,254	177,984
特別利益		
固定資産売却益	435	14,309
保険解約返戻金	—	14,885
その他	8	—
特別利益合計	443	29,194
特別損失		
固定資産売却損	207	—
固定資産除却損	7,308	159
投資有価証券評価損	184,058	7,754
減損損失	115,249	25,906
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,278	—
その他	1,000	12,073
特別損失合計	430,102	45,893
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△490,912	161,284
法人税、住民税及び事業税	76,204	68,778
法人税等調整額	△247,929	△8,742
法人税等合計	△171,725	60,036
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△319,187	101,248
少数株主利益	35,179	24,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△354,366	76,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△319,187	101,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,786	5,662
その他の包括利益合計	91,786	5,662
四半期包括利益	△227,400	106,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△262,424	82,161
少数株主に係る四半期包括利益	35,024	24,749

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	教育ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,434,153	1,254,187	7,688,341	347,674	8,036,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,283	501,003	506,286	406,674	912,961
計	6,439,437	1,755,190	8,194,627	754,349	8,948,977
セグメント利益	320,032	186,828	506,861	33,113	539,975

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	506,861
「その他」の区分の利益	33,113
セグメント間取引消去	△13,136
全社費用(注)	△520,971
四半期連結損益計算書の営業利益	5,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	教育事業	教育ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,441,229	1,492,604	8,933,833	296,186	9,230,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,069	533,376	538,446	464,577	1,003,024
計	7,446,298	2,025,981	9,472,280	760,763	10,233,043
セグメント利益	593,270	155,602	748,873	9,038	757,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	748,873
「その他」の区分の利益	9,038
セグメント間取引消去	17,639
全社費用（注）	△524,889
四半期連結損益計算書の営業利益	250,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。